

平成 28 年 11 月 25 日
みどり生命保険株式会社

平成 28 年度第 2 四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 28 年度第 2 四半期の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成 28 年度第 2 四半期
契約高	
保有契約高	127,388 百万円
新契約高	11,796 百万円
年換算保険料	
保有契約	6,036 百万円
新契約	646 百万円
保険料等収入	3,049 百万円
事業費	852 百万円
第 2 四半期純利益	47 百万円
総資産	30,082 百万円
基礎利益	56 百万円
ソルベンシー・マージン比率	7,299.0%

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3962 (企画部)

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)報告

みどり生命（社長：齋藤 秀市）の平成 28 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	……12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
9. リスク管理債権の状況	……17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……18 頁
11. 特別勘定の状況	……19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	199	120,783	207	104.0	127,388	105.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成27年度 第2四半期(上半期)				平成28年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	14	9,308	9,308	—	15	109.9	11,796	126.7	11,796	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	5,608	6,036	115.1
個人年金保険	—	—	—
合 計	5,608	6,036	115.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	456	646	141.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	456	646	141.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	2,560	3,049	119.1
資産運用収益	337	213	63.2
保険金等支払金	429	555	129.5
資産運用費用	107	68	63.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	28,486	30,082	105.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年7～9月期の実質GDP成長率は、+0.5%（年率換算2.2%）となり、前年度1～3月期+0.2%（年率換算1.9%）に続き3期連続のプラス成長になりました。英国のEU離脱Brexitなど悪影響と思われるイベントもありましたが、企業は設備投資にやや慎重でマイナスになり、また輸出の伸びも円高の影響でマイナスの結果となりました。他方住宅投資は2.3%と伸び公共投資も堅調であり、賃金の伸び悩みがあるものの個人消費は+0.1%とプラスを維持しました。しかしながら、景気回復は依然足踏み状態の状況にあることを示しています。

10年国債利回りは、日銀による「マイナス金利導入」と世界的な金融緩和環境を背景として、マイナス金利が続きました。6月末はマイナス0.23%でしたが、日銀政策決定会合でのマイナス金利見直しの観測から、9月末はマイナス0.08%へと上昇しています。

(2) 運用方針

現況の国内長期金利がマイナス金利の異常な状況において、債券投資には消極的なスタンスを取らざるを得ない状況となっています。今後の日銀の政策次第では国内の金利上昇リスクが大きくなると予想されます。このような環境に対応すべく外国債券投資を為替ヘッジリスクで回避し国内より高い金利を確保するため、分散投資の一環として7月末より開始いたしました。

なお、予定利率を確保し収益性を向上させるために、ポートフォリオの多様化も図っており、9月末には満期保有国債40億円、為替ヘッジ外国債券ファンド15億円、投資用不動産26億円、特定金銭信託5億円、貸付4億円、特定社債2億円を保有しています。

(3) 運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息4百万円、有価証券利息34百万円、貸付利息13百万円、特定金銭信託運用益14百万円、不動産賃貸収入129百万円等で合計213百万円となりました。

資産運用関係費用は、不動産関係の費用がほとんどを占めており、投資用不動産減価償却費24百万円、不動産関係の税金などの諸費用44百万円の合計68百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は145百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	20,259	71.1	20,313	67.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	1.8	500	1.7
有価証券	4,192	14.7	5,687	18.9
公 社 債	3,992	14.0	3,986	13.3
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	200	0.7	1,701	5.7
貸付金	435	1.5	435	1.4
不動産	2,563	9.0	2,556	8.5
繰延税金資産	15	0.1	15	0.1
その他	527	1.8	579	1.9
貸倒引当金	△7	0.0	△5	0.0
合 計	28,486	100.0	30,082	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	1,588	54
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	—
有価証券	△6	1,494
公 社 債	△6	△6
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	0	1,501
貸付金	0	—
不動産	△31	△6
繰延税金資産	—	—
その他	△30	51
貸倒引当金	6	2
合 計	1,526	1,596
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	335	180
預貯金利息	4	3
有価証券利息・配当金	36	34
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	281	129
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	0	18
合計	337	213

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	41	24
その他運用費用	65	44
合計	107	68

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,992	4,575	582	582	—	3,986	4,559	573	573	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	1,499	1,501	2	2	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,499	1,501	2	2	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,992	4,575	582	582	—	5,485	6,060	575	575	—
公 社 債	3,992	4,575	582	582	—	3,986	4,559	573	573	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	1,499	1,501	2	2	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	200	200
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	200	200
合 計	200	200

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表計 上 額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	500	—	500	—

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当事項がないため記載を省略しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 27 年度末 要約貸借対照表 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	平成 28 年度 第 2 四半期会計期間末 (平成 28 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		19,259	19,313
コ ー ル ロ ー ン		1,000	1,000
金 銭 の 信 託		500	500
有 価 証 券		4,192	5,687
(うち 国 債)	(3,992)	(3,986)
(うちその他の証券)	(200)	(1,701)
貸 付 金		435	435
有 形 固 定 資 産		2,576	2,571
無 形 固 定 資 産		49	45
代 理 店 貸		0	0
そ の 他 資 産		464	518
繰 延 税 金 資 産		15	15
貸 倒 引 当 金		△7	△5
資 産 の 部 合 計		28,486	30,082

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,899	17,547
支 払 備 金		110	101
責 任 準 備 金		15,788	17,446
代 理 店 借		47	42
そ の 他 負 債		494	396
未 払 法 人 税 等		100	18
そ の 他 の 負 債		393	377
退 職 給 与 引 当 金		0	0
そ の 他 の 引 当 金		2	4
価 格 変 動 準 備 金		1	1
負 債 の 部 合 計		16,446	17,993
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		2,040	2,087
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,040	2,087
繰 越 利 益 剰 余 金		2,040	2,087
株 主 資 本 合 計		12,040	12,087
その他有価証券評価差額金	—		2
評価・換算差額等合計	—		2
純 資 産 の 部 合 計		12,040	12,089
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		28,486	30,082

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物附属設備及び構築物 3～41 年、什器備品 3～20 年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

・法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当中間会計期間の經常利益及び税引前中間利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上方法

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) その他採用した重要な会計方針

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 180 百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は 661 百万円、金銭債務の総額は 0 百万円であります。

4. その他の引当金の内訳は、賞与引当金 4 百万円であります。

5. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 1 株当たりの純資産額は 60,447 円 81 銭であります。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、外国債券、金銭信託、特定社債及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。しかし、現在当社が保有する有価証券の 60%以上が満期保有の国債であり、市場リスクは小さく信用リスクはありません。

貸付金は特定目的会社向けの一般貸付で、貸付金の契約の不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、不動産担保を十分に確保することによって信用リスクを軽減させております。

金銭信託については、市場リスクを軽減するためキャッシュ残高を極力多く確保し、含み損の状況にならないようにリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金銭負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	19,313	19,313	-
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 未収金	420	420	-
(4) 金銭の信託	500	500	-
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,986	4,559	573
その他有価証券	1,501	1,501	-
(6) 貸付金	435	503	68
貸倒引当金 (※1)	△4	-	-
	430	503	72
資産計	27,153	27,798	645

(※1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

1 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 金銭の信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみによって構成されております。現預金については当該帳簿価額によっております。債券については、(注) 4 有価証券と同様の方法によっております。コールローンについては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	500	500	0

5 有価証券

有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）、満期保有目的の債券及びその他有価証券については 9 月末日の市場価額等によっております。なお、特定社債については市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券に含めておりません。当該特定社債の当期末における貸借対照表価額は、200 百万円であります。

6 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(賃貸等不動産)

当社では、東京都 23 区内において、賃貸用不動産を有しております。当中間期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計期間増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
2,558	△24	2,533	2,950

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当中間期末の時価は、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定した結果、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 27 年度	平成 28 年度
		第 2 四半期累計期間 〔平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで〕	第 2 四半期累計期間 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,908	3,302
保 険 料 等 収 入		2,560	3,049
(うち保険料)	(2,560)	(3,049)
資 産 運 用 収 益		337	213
(うち利息及び配当金等収入)	(335)	(180)
(うち金銭の信託運用益)	(1)	(13)
(うちその他運用収益)	(0)	(16)
そ の 他 経 常 収 益		10	39
(うち支払備金戻入額)	(6)	(20)
経 常 費 用		2,583	3,236
保 険 金 等 支 払 金		429	555
(うち保険金)	(146)	(239)
(うち給付金)	(49)	(38)
(うち解約返戻金)	(223)	(277)
(うちその他返戻金)	(10)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,348	1,668
支 払 備 金 繰 入 額	—		11
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,348	1,657
資 産 運 用 費 用		107	68
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち賃貸用不動産等減価償却費)	(41)	(24)
(うちその他運用費用)	(65)	(44)
事 業 費		625	852
そ の 他 経 常 費 用		73	90
経 常 利 益		325	66
特 別 利 益		1	—
そ の 他		1	—
特 別 損 失		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	0
税 引 前 中 間 純 利 益		326	65
法 人 税 及 び 住 民 税		97	18
法 人 税 等 調 整 額	—		—
法 人 税 等 合 計		97	18
中 間 純 利 益		229	47

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は18百万円、費用の総額は148百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の金額は235円94銭であります。
3. 「その他経常収益」の主な内訳は、支払備金戻入額20百万円であります。
4. 関連当事者との取引は次の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	株式会社 ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	105	未払金	-
			航空券の購入手配	航空券の購入 (注)1	10	未払費用	0
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	0	前払費用	0
	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	24	未払金	-
			不動産賃貸借契約の締結	不動産賃借 (注)1	8	前払費用 敷金差入保証金	2 16
主要株主(会社等)及び役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	59	未払金	-
役員が過半数の出資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	0	未収金	-
	新日本みどり 共済会		業務及び財産の管理の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	1	未収金	-
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)4	重要な融資を行っている	資金の貸付等	9	長期貸付金	200
						有価証券その他の証券	100
						未収利息	6
関連会社	特定目的会社 みなづき	なし (注)4	重要な融資を行っている	資金の貸付等	9	長期貸付金	230
						有価証券その他の証券	100
						未収利息	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。

- 3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
- 4 取引等において緊密な関係があることにより、同意している者が所有している議決権と合わせて議決権の100分の20以上を占めております。
- 5 取引金額には消費税が含まれておらず、当中間期末残高には消費税が含まれております。
5. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成 27 年度 第 2 四半期累計期間 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで)	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	1,544	1,544	11,544	11,544
当中間期変動額						
当中間期純利益			229	229	229	229
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	229	229	229	229
当中間期末残高	10,000	—	1,774	1,774	11,774	11,774

平成 28 年度 第 2 四半期累計期間 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで)	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	2,040	2,040	12,040	12,040
当中間期変動額						
当中間期純利益			47	47	47	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						2
当中間期変動額合計	—	—	47	47	47	49
当中間期末残高	10,000	—	2,087	2,087	12,087	12,089

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	327	56
キャピタル収益	1	13
金銭の信託運用益	1	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1	13
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	329	70
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	4
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4	4
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△4	△4
経常利益 A+B+C	325	66

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	435	435
合計	435	435

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,972	15,937
資本金等	12,040	12,087
価格変動準備金	1	1
危険準備金	34	39
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	—	1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	354	354
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,743	2,636
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	793	811
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	409	436
保険リスク相当額 R1	28	32
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4	4
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	397	423
経営管理リスク相当額 R4	8	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,805.6%	7,299.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。